

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	実質収支比率		
市町村名	焼津市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	2,313,798	2,520,187	(※1)	(90.3)	(88.7)		
人口	22年国調(人)	143,249	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	-99,409	513,480	公債費負担比率		14.8	15.4		
	17年国調(人)	143,101		過疎	×	積立金	1,456,669	512,204	健全化判断比率					
	増減率(%)	0.1		山県	×	繰上償還金	-	40,397	実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	143,938	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-		
	うち日本人(人)	140,936		指数表選定	○	実質単年度収支	1,357,260	1,066,081	実質公債費比率		9.3	9.8		
	25,03,31(人)	144,543	第2次	標準税収入額等		標準財政収入額	17,077,792	17,098,362	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	141,495		標準財政需要額		標準財政需要額	19,259,231	19,397,769						
	増減率(%)	-0.4	第3次	經常経費充当一般財源等		標準税収入額等	22,110,771	22,082,052						
	うち日本人(%)	-0.4		歳入一般財源等		經常経費充当一般財源等	23,156,055	22,633,473						
面積(km ²)	70.62				歳入一般財源等	33,703,350	31,768,541							
人口密度(人/km ²)	2,028													
世帯数(世帯)	49,299													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	50,859,303	50,322,307			
	市区町村長	1	8,840		一般職員	661	2,168,080	3,280	うち公的資金	42,994,900	42,809,496			
	副市区町村長	2	7,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,534,294	3,120,616			
	教育長	1	6,530		うち技能労務職員	53	183,221	3,457	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,900		教育公務員	39	118,749	3,045	土地開発基金現在高	2,110,813	2,107,098			
	議会副議長	1	4,263		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,128,368	3,671,699			
	議会議員	19	4,018		合計	700	2,286,829	3,267	積立金現在高	482,094	221,307			
						ラスパイレス指数			100.4	減債基金	482,094	221,307		
										その他特定目的基金	4,666,717	4,043,358		
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	志太広域事務組合(焼津市分)、一般会計	(20)	焼津市振興公社			
(2)	し尿処理事業特別会計	(6)	駐車場事業特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	温泉事業特別会計	(14)	志太広域事務組合(焼津市分)、看護専門学校事業特別会計	(21)	焼津市水産振興センター			
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計					(15)	大井川広域水道企業団、水道用水供給事業会計	(22)	焼津市土地開発公社	○		
(4)	港湾事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	駿遠学園管理組合、一般会計	(23)	志太勤労者福祉サービスセンター			
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合、普通会計					
								(18)	静岡県後期高齢者医療広域連合、事業会計					
								(19)	静岡地方税滞納整理機構					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	21,286,858	42.2	20,037,704	78.1	普通税	20,121,720	94.5	120,763	議会費	275,206	0.6	-	275,206	
地方譲与税	388,977	0.8	388,977	1.5	法定普通税	20,121,720	94.5	120,763	総務費	6,370,803	13.2	208,483	5,695,988	
利子割交付金	47,420	0.1	47,420	0.2	市町村民税	8,945,466	42.0	-	民生費	12,562,206	26.1	476,303	6,200,889	
配当割交付金	77,847	0.2	77,847	0.3	個人均等割	226,234	1.1	-	衛生費	5,037,156	10.5	211,030	4,412,716	
株式等譲渡所得割交付金	136,361	0.3	136,361	0.5	所得割	7,151,613	33.6	-	労働費	1,295,448	2.7	-	43,255	
地方消費税交付金	1,408,968	2.8	1,408,968	5.5	法人均等割	366,446	1.7	-	農林水産業費	690,622	1.4	183,090	585,444	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,752,816	45.8	120,763	商工費	271,507	0.6	-	261,750	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,713,555	45.6	-	土木費	8,374,091	17.4	5,787,820	4,485,811	
自動車取得税交付金	145,107	0.3	145,107	0.6	軽自動車税	286,504	1.3	-	消防費	4,654,744	9.7	2,751,175	1,644,351	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,136,934	5.3	-	教育費	3,601,308	7.5	909,332	2,794,349	
地方特例交付金	109,161	0.2	109,161	0.4	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	3,433,312	6.8	2,855,996	11.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	5,016,885	10.4	-	4,989,793	
普通交付税	2,855,996	5.7	2,855,996	11.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出席	16,604	0.0	16,604	-	
特別交付税	577,173	1.1	-	-	目的税	1,165,138	5.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	143	0.0	-	-	法定目的税	1,165,138	5.5	-	歳出合計	48,166,580	100.0	10,544,840	31,389,552	
(一般財源計)	27,034,011	53.6	25,207,541	98.3	入湯税	36,747	0.2	-						
交通安全対策特別交付金	33,177	0.1	33,177	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	394,731	0.8	-	-	都市計画税	1,128,391	5.3	-						
使用料	690,432	1.4	150,004	0.6	水利地益税等	-	-	-						
手数料	489,257	1.0	89,808	0.4	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	8,688,478	17.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	69,189	0.1	69,189	0.3	合計	21,286,858	100.0	120,763						
都道府県支出金	2,898,246	5.7	-	-										
財産収入	211,004	0.4	48,694	0.2										
寄附金	13,618	0.0	-	-										
繰入金	599,713	1.2	-	-										
繰越金	2,520,187	5.0	-	-										
諸収入	1,864,535	3.7	41,997	0.2										
地方債	4,973,800	9.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,300,000	4.6	-	-										
歳入合計	50,480,378	100.0	25,640,410	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.7	95.3
現・計	98.6	94.2
市町村民税	98.6	95.8
純固定資産税	98.6	95.8

区分	平成25年度	平成24年度
合計	5,928,546	340,683
下水道	1,277,213	285,419
病院	1,151,445	21,884
観光施設	29,279	37,692
上水道	15,892	100
国民健康保険	699,422	72
その他	2,755,295	257

区分	平成25年度	平成24年度
合計	17,554,468	11,866,057
人件費	5,263,670	4,725,737
うち職員給	3,640,998	3,162,278
扶助費	7,273,913	2,150,527
公債費	5,016,885	4,989,793
元利償還金	5,016,684	4,989,592
うち元金	4,436,804	4,414,608
うち利子	579,880	574,984
一時借入金利子	201	201
その他の経費	20,067,272	16,557,559
物件費	5,677,548	4,637,329
維持補修費	742,414	674,440
補助費等	4,498,203	3,595,473
うち一部事務組合負担金	2,155,789	1,914,013
繰出金	4,761,209	2,826,532
積立金	2,894,258	-
投資・出資金・貸付金	1,493,640	288,150
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	10,544,840	2,965,936
うち人件費	655,913	643,746
普通建設事業費	10,544,840	2,965,936
うち補助	7,139,873	239,457
うち単独	3,108,664	2,478,380
災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	48,166,580	31,389,552

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	143,930	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	140,936	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.62	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	50,480,378	千円	将来負担比率	47.0	%
歳出総額	48,166,580	千円	市町村類型	H21 Ⅱ-2 H22 Ⅱ-2 H23 Ⅱ-1	
実質収支	2,255,452	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
標準財政規模	27,769,947	千円			
地方債現在高	50,859,303	千円			



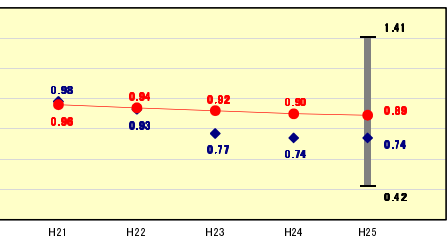
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

類似団体内順位 19/88 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

財政力指数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っているが、前年度の0.90から0.89へと0.01ポイント低下した。基準財政需要額に関しては、被生活保護者数が減少した一方で、高齢者人口が増加するなどの増減要因が見られた。基準財政収入額に関しては、市税において、納税義務者数の増や納税者一人当たりの単価の増による市民税所得割の増収や、新築家屋の決定価格が減少分家屋の決定価格を上回ったことによる家屋分の固定資産税の増収があった一方で、地価の下落に伴う土地分の固定資産税の減収や国内需要の伸び悩み等による法人住民税の減収が見られた。引き続き事業の差別、投資的経費の抑制等により歳出の見直しを実施するとともに、収納対策の継続的な強化、収納率の向上と課税客体の一層の把握に努め、歳入確保を図る。

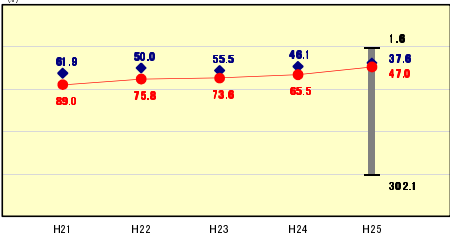


将来負担の状況

類似団体内順位 51/88 全国平均 51.0 静岡県平均 42.0

将来負担比率の分析欄

下水道事業特別会計の借入による起債残高減少に伴う公営企業債等繰入見込額の減少及び財政調整基金、公用施設建設基金等の基金残高の増加に伴う充当可能基金の増加等により前年度に比べ18.5ポイント改善されたが、普通建設事業費に係る地方債の発行や臨時財政対策債の積み上げが影響し、静岡県平均及び類似団体平均を上回っている。今後適切な地方債管理を行い、後年度の財政負担を勘案した地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

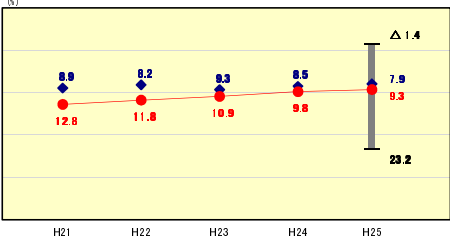


公債費負担の状況

類似団体内順位 54/88 全国平均 8.6 静岡県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄

臨時財政対策債の増加による標準財政規模の増により、前年度に比べ0.5ポイント改善されたが、過去からの普通建設事業費に係る起債の償還や病院事業会計、公共下水道会計での公債費に対する負担が大きいため、全国平均及び類似団体平均を上回っている。普通建設事業費等を峻別し投資的経費の縮減を図り、予算編成時に地方債発行額の上限設定をするなど、引き続き、新規地方債の発行の抑制に努める。

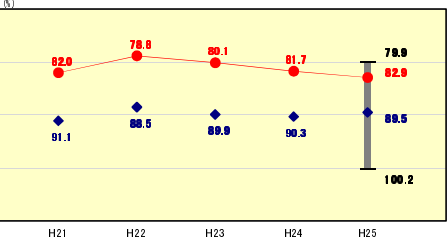


財政構造の弾力性

類似団体内順位 7/88 全国平均 90.2 静岡県平均 88.8

経常収支比率の分析欄

志太消防本部発足に伴う消防職員に係る人件費の減があったものの、扶助費と公債費が増えたことから、対前年比1.2ポイントの増加となったが、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っている。しかし、臨時財政対策債を除く経常収支比率は90.3%であり、財政構造の確直化は進んでいる。将来的に市税など一般財源収入の減収が見込まれる一方で社会保障関係経費は増加していくことが想定されるため、引き続き経費の削減とともに、収納対策の強化により収収確保に努める。

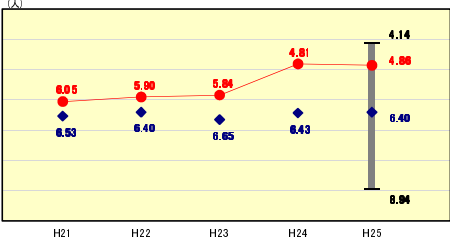


定員管理の状況

類似団体内順位 9/88 全国平均 6.96 静岡県平均 6.61

人口千人当たり職員数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均よりも下回っている。平成24年度末に消防行政の広域化に伴い消防職員が一部事務組合に移行したため、職員数が大きく減少したが、それ以降も同程度の水準で推移している。今後も職員の能力の向上を図り、行政サービスを低下させるとなく、定員管理の適正化に努め、毎年度一定の職員採用枠を確保しつつ、定年退職者の不補充により減員を図っていく。

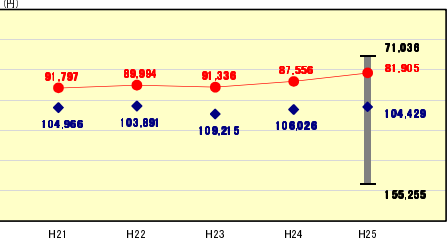


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 6/88 全国平均 116,288 静岡県平均 106,498

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、志太消防本部発足に伴う常備消防職員給与等の減が大きく影響しているが、引き続き、各種手当の見直し、人事院勧告等による給与改定等により抑制に取り組んでいる。また、物件費等についても、消防庁舎管理費の減等により減少している。全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っており、今後においても行財政の効率化に取り組んでいく。

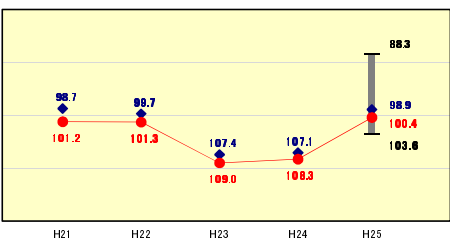


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 63/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイルズ指数の分析欄

国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が平成26年3月31日をもって廃止されたため、指数は特例以前の水準に戻ったが、全国市平均を1.8、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。今後についても、人事院勧告に基づく給与の適正化を図りつつ、通勤手当等の見直しを進め、引き続き給与の適正化に努める。



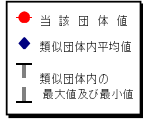
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

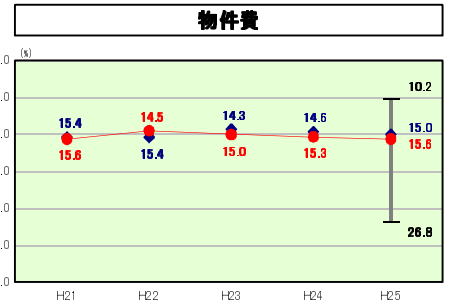
静岡県焼津市

経常収支比率の分析

人口	143,938	人(H25.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	140,836	人(H25.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.82	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	50,480,378	千円	将来負担比率	47.0	%
歳出総額	49,186,580	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-1	
実収支	2,265,462	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,768,847	千円			
地方債現在高	50,859,303	千円			

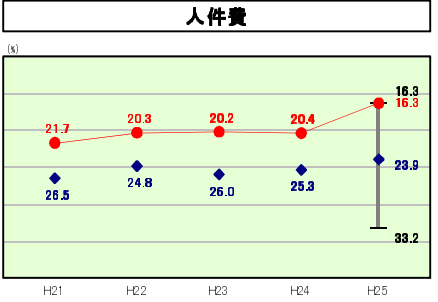


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



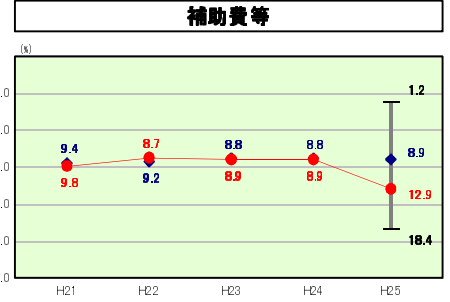
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.6ポイント高い16.6%で、前年度の15.3%から0.3ポイント増加している。物件費等の合計額は志太消防本部発足に伴う消防庁倉庫管理費の減などにより減額となった一方、充当一般財源は増額となったことが要因である。今後、行財政改革推進プランに基づく民間委託化、指定管理者制度の導入をさらに推進することで委託料等の増加する可能性も考えられるが、総合的な経費の削減に努める。



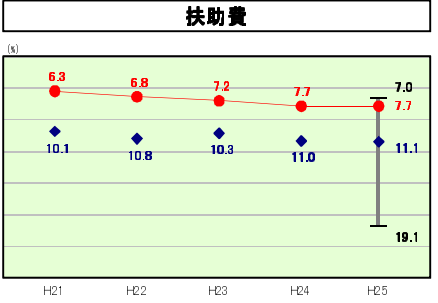
人件費の分析

人件費に係る経常経費比率は、類似団体平均と比較して7.6ポイント低い16.3%で、志太消防本部発足に伴う常備消防職員給与費の減により、前年度の20.4%から4.1ポイント減少しており、低い水準を維持している。今後引き続き、人員及び給与等の適正化を図るとともに、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。



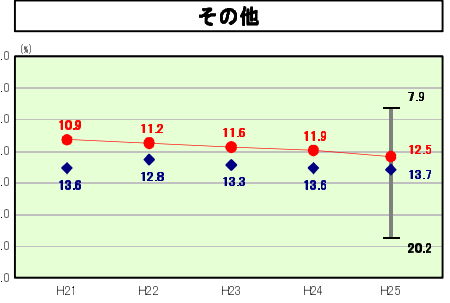
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して4.0ポイント高く、平成24年度から4.0ポイント増加している。志太消防本部発足に伴う志太広域事務組合常備消防分団金の増、同組合斎場分団金の増による補助費の増額が要因である。今後においても行財政改革に継続して取り組み、各団体への補助金の見直し、不適切な補助金の廃止や補助基準の明確化など透明性の確保に努める。



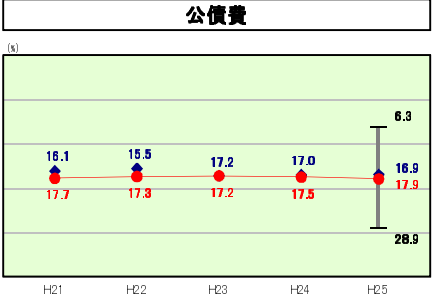
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して3.4ポイント低い7.7%で前年度から同水準で推移している。扶助費合計額は増額だが、歳出合計も増額となったことなどから、会計全体に占める割合が変わらなかったことが要因である。扶助費のうち、こども医療費助成費等の事業拡大に伴う増加が影響している。将来に向かって社会福祉関連経費は増加傾向にあるが、資格審査の適正化や各種助成費の見直しにより経費の削減に努める。



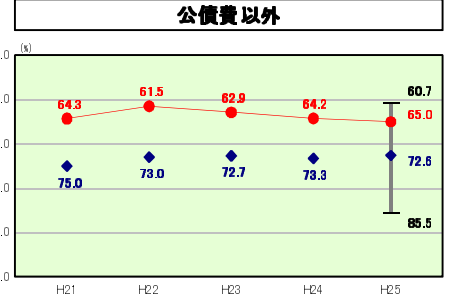
その他の分析

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して1.2ポイント低い12.5%で、前年度の11.9%から0.6ポイント増加している。財政調整基金元金積立金や緊急地震・津波対策基金元金積立金の増額及び後期高齢者医療費負担金等繰出金の増額等が要因である。今後特別会計への繰出しについては、使用料等の見直しによる歳入の確保及び経費の節減に努める。一般会計の負担軽減に努める。



公債費の分析

公債費に係る経常経費比率は、類似団体平均より1.0ポイント高い17.9%で、前年度の17.5%から0.4ポイント増加している。長期債元金償還金の増等により公債費合計額が増額したことが要因である。臨時財政対策債の増加や区画整理事業など大規模な継続事業を実施しているため、公債費の抑制が困難な状況であるが、今後引き続き計画的な借入れや繰上償還の実施により公債費負担の抑制に努める。



公債費以外の分析

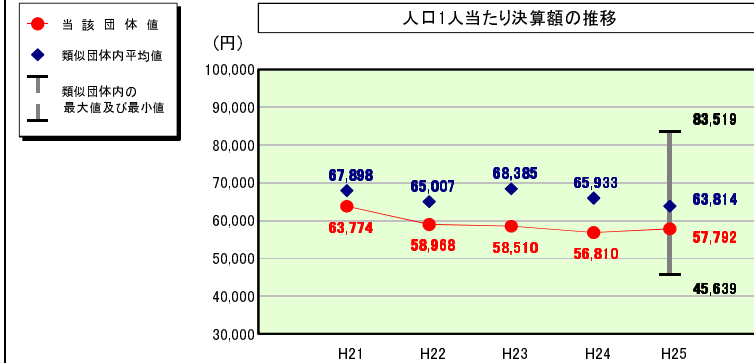
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して7.6ポイント低い65.0%で、前年度の64.2%から0.8ポイント増加している。要因は主に会計全体のうち扶助費の占める割合が増えたことによるものである。各費目経費について今後も適正な管理を図り歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県焼津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

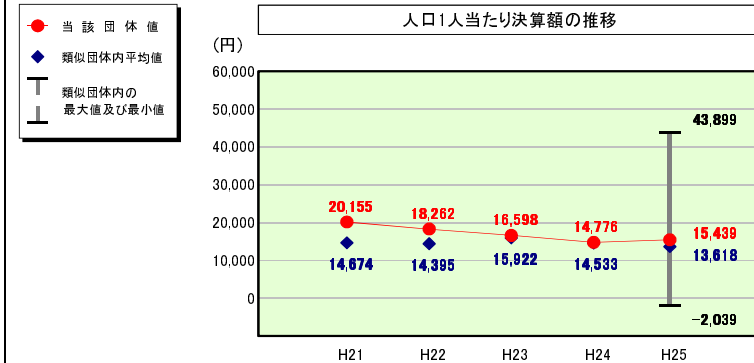
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,263,670	36,569	58,402	▲ 37.4
賃金 (物件費)	827,788	5,751	4,003	▲ 43.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,206,958	8,385	3,781	▲ 121.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	549,030	3,814	598	▲ 537.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	365,412	2,539	2,386	▲ 6.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	655,913	4,557	1,344	▲ 239.1
▲退職金	▲ 550,325	▲ 3,823	▲ 6,701	▲ 42.9
合計	8,318,446	57,792	63,814	▲ 9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.86	6.40	▲ 1.54
ラスパイレース指数	100.4	98.9	▲ 1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

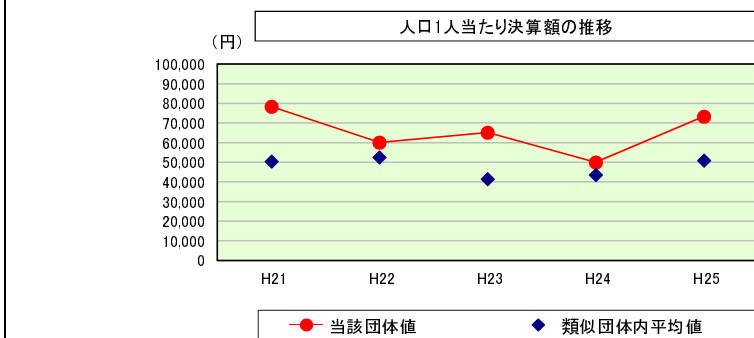


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,016,885	34,854	38,473	▲ 9.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,471,801	10,225	10,015	▲ 2.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	151,338	1,051	1,507	▲ 30.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,547	18	1,079	▲ 98.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 815,352	▲ 5,665	▲ 7,129	▲ 20.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,604,949	▲ 25,045	▲ 30,363	▲ 17.5
合計	2,222,270	15,439	13,618	▲ 13.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

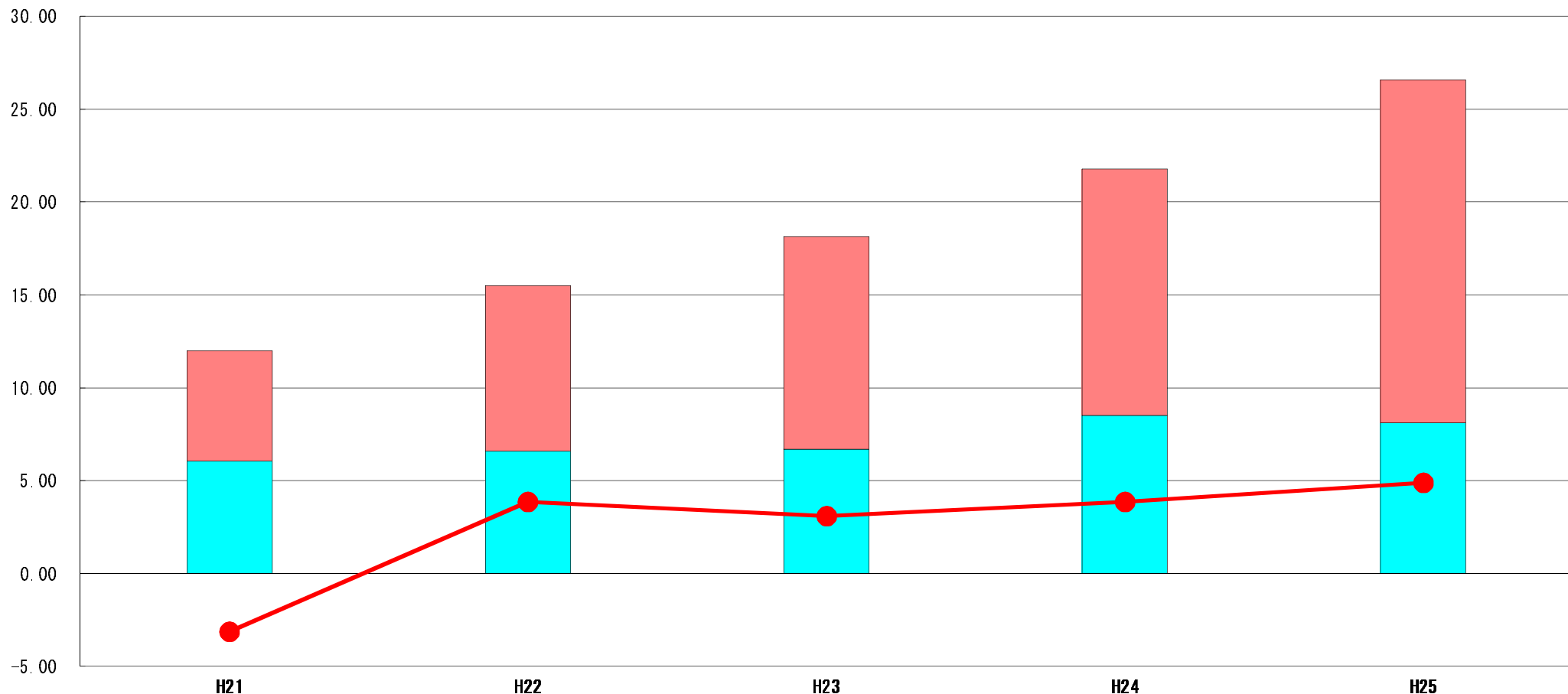
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H21	11,232,502	78,338	18.4	50,453	12.3
うち単独分	5,038,483	35,139	▲ 1.6	30,868	6.7
H22	8,609,935	60,024	▲ 23.4	52,576	4.2
うち単独分	4,189,675	29,208	▲ 16.9	32,266	4.5
H23	9,298,844	65,131	8.5	41,433	▲ 21.2
うち単独分	4,526,260	31,703	8.5	22,351	▲ 30.7
H24	7,218,788	49,942	▲ 23.3	43,493	5.0
うち単独分	2,960,733	20,483	▲ 35.4	23,254	4.0
H25	10,544,840	73,260	46.7	50,840	16.9
うち単独分	3,108,664	21,597	5.4	25,367	9.1
過去5年間平均	9,380,982	65,339	5.4	47,759	3.4
うち単独分	3,964,763	27,626	▲ 8.0	26,821	▲ 1.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

静岡県焼津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		5.92	8.92	11.47	13.28	18.47
 実質収支額		6.07	6.59	6.68	8.51	8.12
 実質単年度収支		▲ 3.14	3.85	3.10	3.85	4.89

分析欄

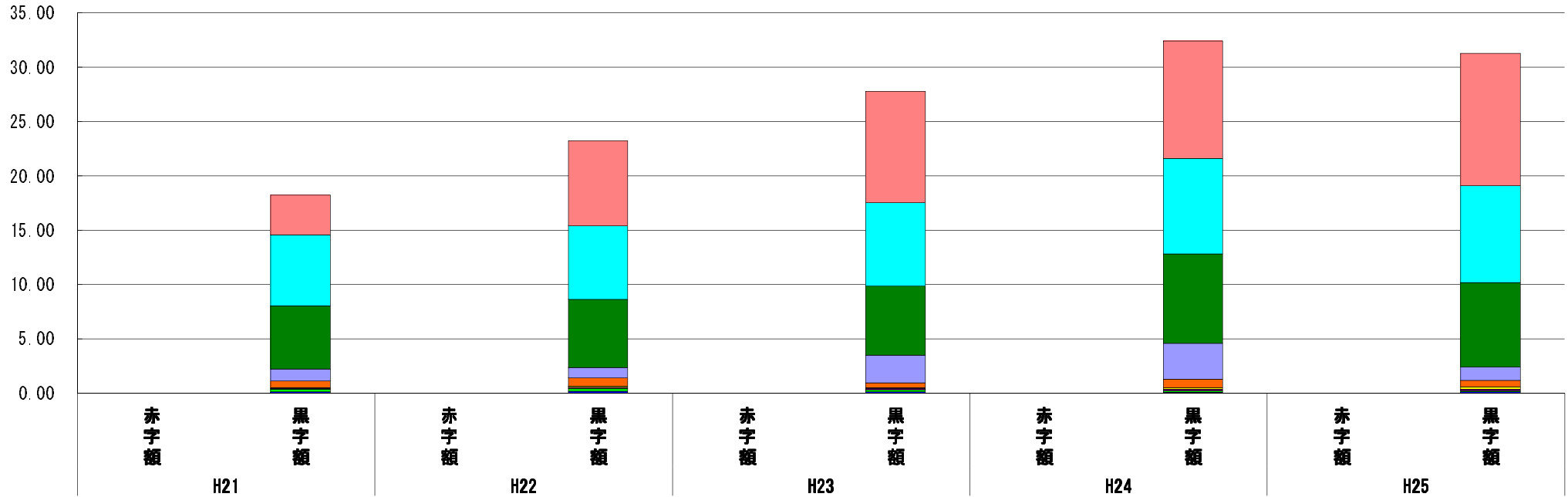
- 財政調整基金残高
平成25年度は1,457百万円の基金を積み立てた。
- 実質収支額
歳出全体の抑制などにより平成25年度は8.12%となった。過去4年間でも概ね標準財政規模比6~8%台を推移している。
- 実質単年度収支
平成25年度は1,457百万円の財政調整基金を積み立てたことから、実質単年度収支が増額となり、標準財政規模比が前年度と比べ1.04ポイント上昇し4.89%となった。
- 今後の対応
将来的に税収の伸びは期待できず、財政状況の厳しい状態が続くことを見込んでおり、今後も財政計画に基づき歳出削減等の適切な財政調整基金残高の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

静岡県焼津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		3.69	7.79	10.22	10.81	12.15
水道事業会計		6.51	6.80	7.68	8.80	8.92
一般会計		5.83	6.26	6.40	8.23	7.80
国民健康保険事業特別会計		1.06	0.98	2.51	3.31	1.23
介護保険事業特別会計		0.64	0.78	0.46	0.76	0.60
し尿処理事業特別会計		0.04	0.09	0.07	0.15	0.21
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.12	0.12	0.14	0.13
港湾事業特別会計		0.20	0.24	0.21	0.13	0.12
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.15	0.16	0.11	0.09	0.11

分析欄

- 現状
平成21年度以降、各会計においてはいずれも黒字である。平成21年度から平成23年度まであった病院会計の基準外の経営支援金は平成24年度以降はなく、他の会計についても健全な財政運営に努めている。
- 今後の対応
各会計において、使用料等の見直し及び歳出の削減を図り、適切な財政運営及び企業経営を行っていく。

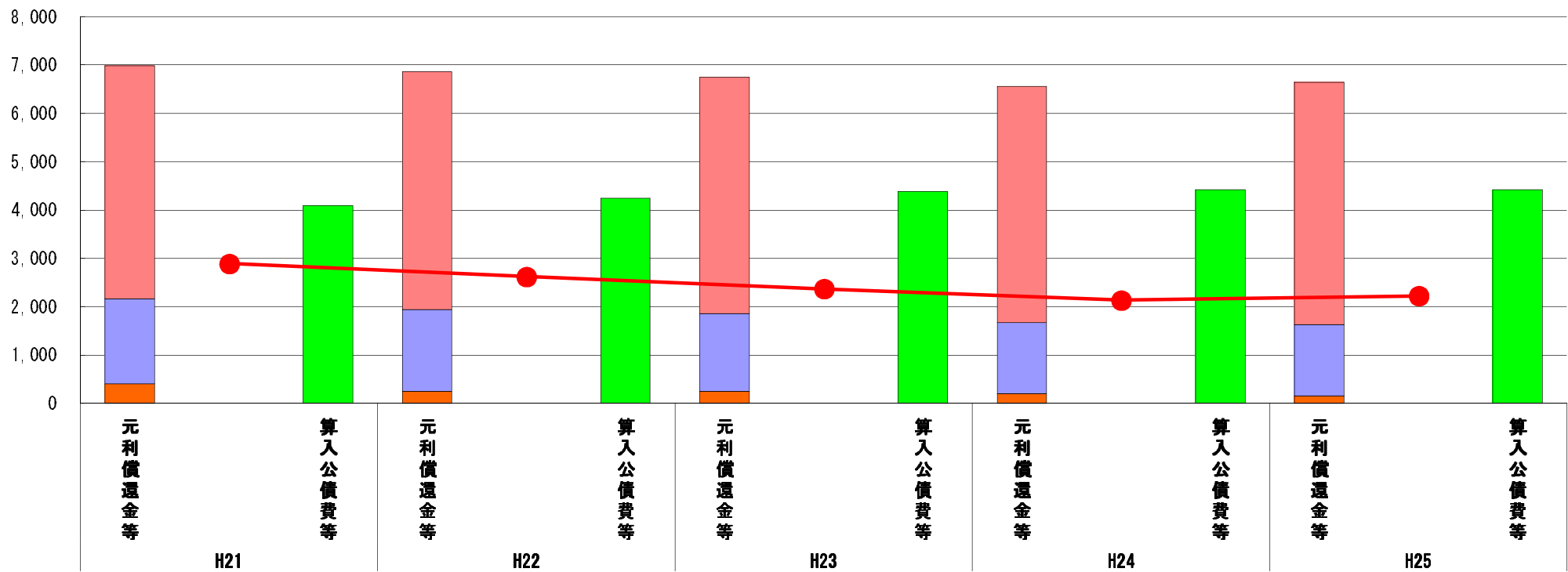
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		4,823	4,921	4,887	4,891	5,017
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,756	1,688	1,619	1,475	1,472
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		397	247	240	190	151
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	3	3	3
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,090	4,239	4,380	4,422	4,419
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,890	2,621	2,369	2,137	2,224

分析欄

元利償還金については、長期償元金償還金の増等により、平成25年度は前年度比126百万円の増となった。
 早期健全化基準未達であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

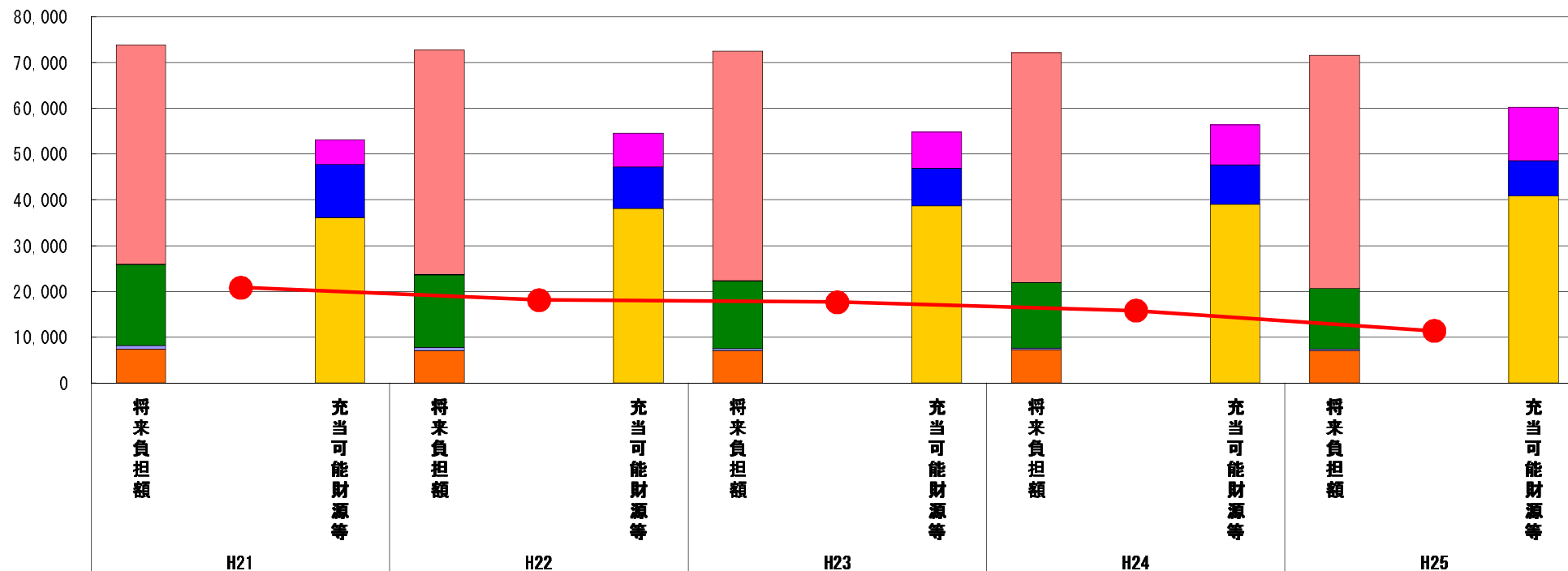
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,964	49,033	50,211	50,322	50,859
	債務負担行為に基づく支出予定額		100	75	48	21	19
	公営企業債等繰入見込額		17,600	15,905	14,810	14,313	13,337
	組合等負担等見込額		893	664	436	294	282
	退職手当負担見込額		7,328	7,041	7,005	7,251	7,050
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,260	7,412	7,967	8,790	11,624
	充当可能特定歳入		11,695	9,006	8,141	8,663	7,720
	基準財政需要額算入見込額		36,077	38,167	38,716	38,965	40,839
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,853	18,132	17,687	15,784	11,363

分析欄

地方債の現在高は増加したが、公営企業債の繰入見込額や組合等負担等見込額、退職手当見込額の減少額の影響で、将来負担額は前年度に比べ654百万円減少した。

充当可能基金などの増により、充当可能財源等が3,765百万円増加したことなどから、将来負担比率の分子は前年度に比べ4,421百万円減となっている。

早期健全化基準未済であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。